

平成27年度 那覇市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.75	標準財政規模(百万円)	65,911
沖縄県	那覇市	H28.1.1人口(人)	324,169	平成27年度職員数(人)	2,068
		面積(K㎡)	39.57	人口千人当たり職員数(人)	6.4

<人口構成の推移>

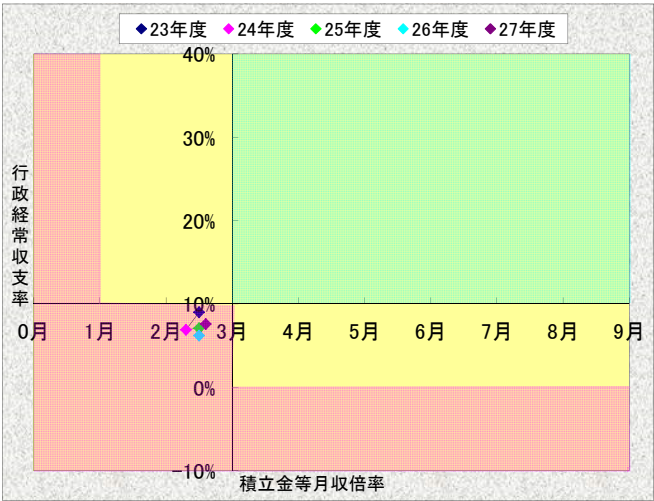
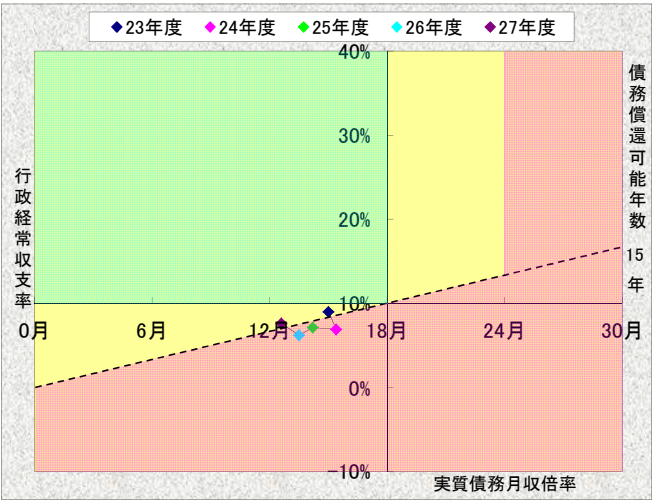
(単位:千人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	301.0	54.4	18.1%	201.0	66.8%	42.1	14.0%	0.9	0.8%	17.3	13.8%	105.0	83.8%
17年国調	312.4	53.0	17.0%	208.0	66.6%	51.4	16.4%	0.8	0.7%	14.5	11.7%	105.3	85.1%
22年国調	316.0	51.3	16.4%	205.0	65.7%	55.6	17.8%	0.9	0.8%	13.0	11.3%	100.8	87.9%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	沖縄県		17.8%		64.8%		17.4%		5.4%		15.4%		79.2%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

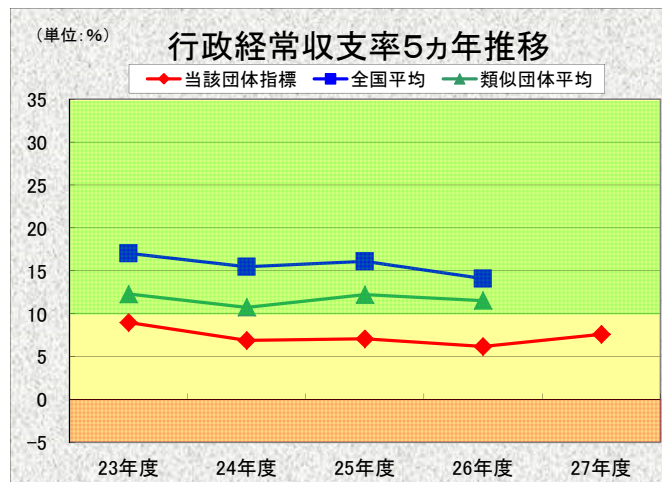
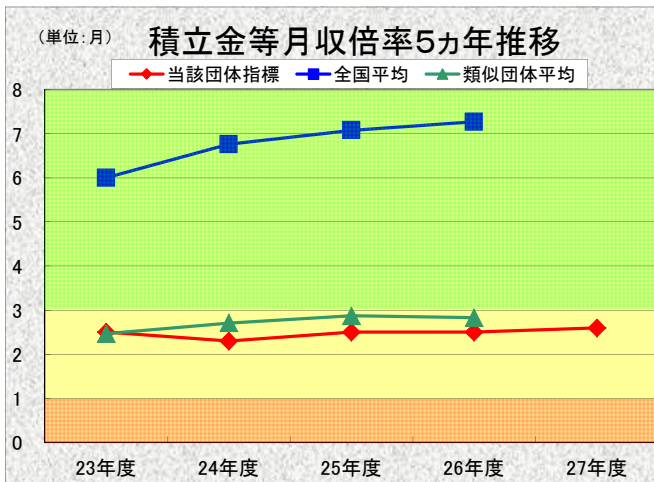
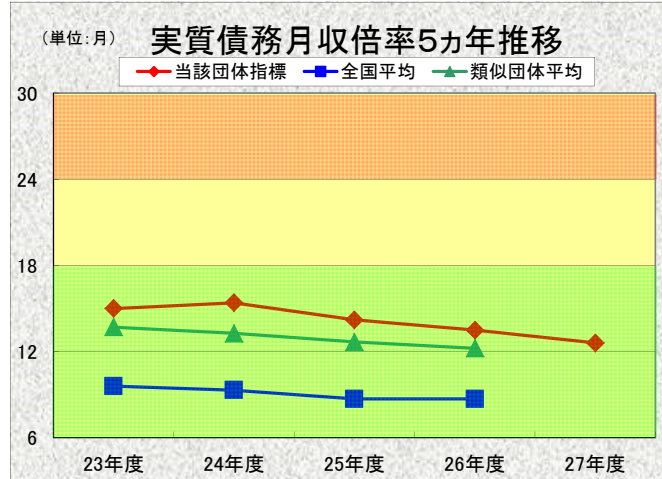
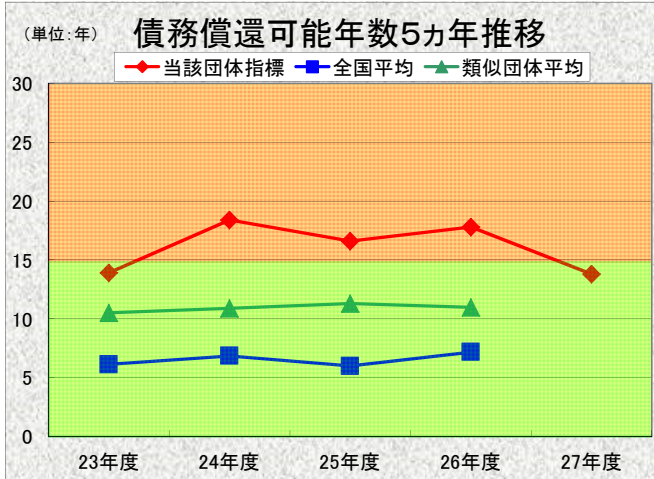
債務高水準		債務高水準	積立低水準	収支低水準
建設債		建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少
積立低水準	○	実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加
収支低水準		債務負担行為に基づく支出予定額	その他	○ 扶助費の増加
		公営企業会計等の資金不足額		補助費等・繰出金の増加
		土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		その他
		第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		
		その他		
		その他		

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	13.9年	18.4年	16.6年	17.8年	13.8年
実質債務月収倍率	15.0月	15.4月	14.2月	13.5月	12.6月
積立金等月収倍率	2.5月	2.3月	2.5月	2.5月	2.6月
行政経常収支率	9.0%	6.9%	7.1%	6.2%	7.6%

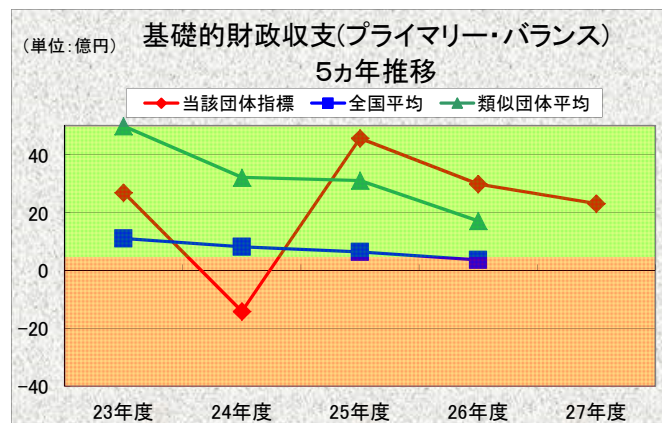
類似団体区分	
中核市	
類似団体 平均値	全国 平均値
11.0年	7.2年
12.2月	8.7月
2.8月	7.3月
11.5%	14.1%



<参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	13.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	93.7%	350.0%	-



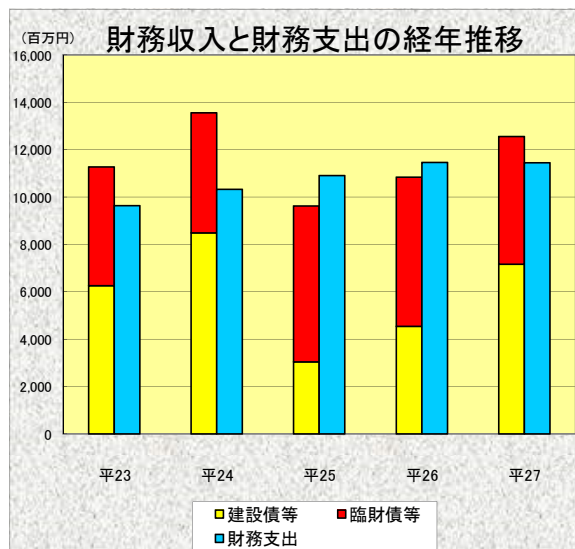
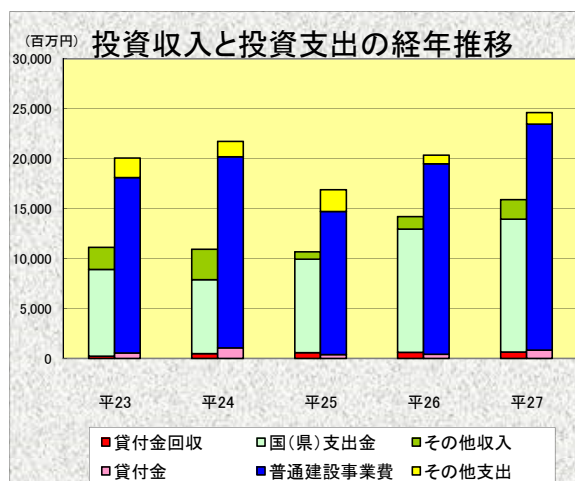
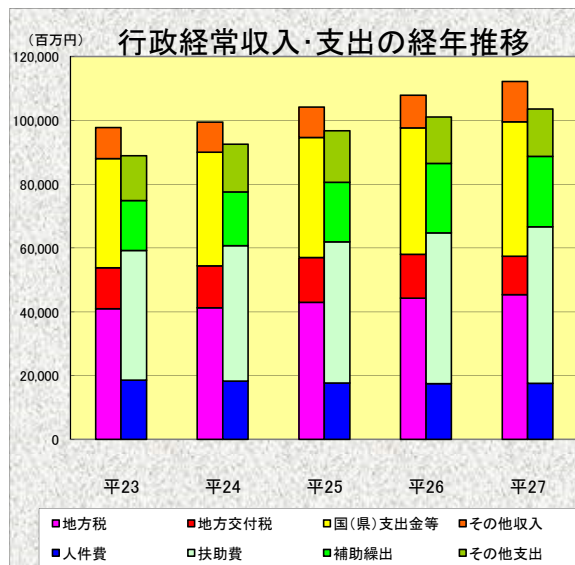
基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立(※))]
 (※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
■行政活動の部■					
地方税	40,952	41,325	43,011	44,268	45,353
地方譲与税・交付金	4,101	3,903	3,905	4,349	6,913
地方交付税	12,843	13,079	14,032	13,814	12,036
国(県)支出金等	34,274	35,619	37,588	39,625	42,224
分担金及び負担金・寄附金	1,315	1,351	1,376	1,414	1,307
使用料・手数料	2,981	3,022	3,095	3,129	3,176
事業等収入	1,269	1,137	1,174	1,283	1,174
行政経常収入	97,736	99,436	104,180	107,882	112,183
人件費	18,608	18,345	17,707	17,496	17,617
物件費	11,104	12,393	13,543	12,367	12,761
維持補修費	767	440	653	441	417
扶助費	40,607	42,371	44,293	47,301	49,079
補助費等	6,548	7,156	7,807	8,934	8,257
繰出金(建設費以外)	9,087	9,706	10,801	12,765	13,837
支払利息	2,267	2,123	1,968	1,782	1,628
(うち一時借入金利息)	(7)	(9)	(3)	(9)	(4)
行政経常支出	88,988	92,535	96,772	101,085	103,596
行政経常収支	8,748	6,901	7,408	6,796	8,587
特別収入	646	389	1,411	563	805
特別支出	-	-	-	-	-
行政収支(A)	9,394	7,290	8,819	7,359	9,392
■投資活動の部■					
国(県)支出金	8,692	7,417	9,362	12,335	13,307
分担金及び負担金・寄附金	5	6	3	-	14
財産売却収入	60	327	451	314	1,523
貸付金回収	238	482	594	634	651
基金取崩	2,124	2,700	265	924	422
投資収入	11,118	10,931	10,674	14,207	15,916
普通建設事業費	17,574	19,145	14,317	19,081	22,629
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-
投資及び出資金	58	-	-	63	88
貸付金	551	1,067	399	427	845
基金積立	1,899	1,539	2,176	782	1,060
投資支出	20,082	21,751	16,892	20,353	24,622
投資収支	▲ 8,964	▲ 10,820	▲ 6,218	▲ 6,145	▲ 8,706
■財務活動の部■					
地方債	11,272	13,562	9,621	10,836	12,562
(うち臨財債等)	(5,017)	(5,078)	(6,582)	(6,293)	(5,393)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	11,272	13,562	9,621	10,836	12,562
元金償還額	9,632	10,330	10,909	11,459	11,444
(うち臨財債等)	(2,010)	(2,094)	(2,254)	(2,600)	(2,527)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	9,632	10,330	10,909	11,459	11,444
財務収支	1,640	3,232	▲ 1,288	▲ 623	1,118
収支合計	2,070	▲ 299	1,313	590	1,805
償還後行政収支(A-B)	▲ 237	▲ 3,041	▲ 2,090	▲ 4,100	▲ 2,052
■参考■					
実質債務	121,817	127,289	123,444	121,420	118,721
(うち地方債現在高)	(136,523)	(139,755)	(138,467)	(137,844)	(138,962)
積立金等残高	20,561	19,102	22,297	22,736	25,178



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、実質債務月収倍率が18.0月未満であることから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が0.0%超10.0%未満であるが、債務償還可能年数が15.0年未満であることから問題はないため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標】

実質債務月収倍率	12.6月
行政経常収支率	7.6%
債務償還可能年数	13.8年

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰りの余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】

フロー面において、行政経常収支率が10.0%未満であるが0.0%を上回っていることから問題はないと考えられる。ストック面において、積立金等月収倍率が1.0月以上3.0月未満であり、かつ、行政経常収支率も10.0%未満であることから、積立低水準という状況にあるため、資金繰り状況に留意すべきと考えられる。

【財務指標】

積立金等月収倍率	2.6月
行政経常収支率	7.6%

◎財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○直近5年間債務高水準となっていない理由・背景

・実質債務月収倍率が直近5年間継続的に18.0月を上回っていないためである。
 ・主な背景として、地方債現在高が庁舎建設事業等により2,439百万円増加したものの、基金積立を毎年7～21億円行ったことにより積立金等残高が4,617百万円増加(平成23年度:20,561百万円→平成27年度:25,178百万円)した。その結果、分子を構成する実質債務は平成23年度の121,817百万円から平成27年度には118,721百万円と3,097百万円減少した。

他方、分母を構成する行政経常収入は、平成23年度以降直近5年間で14,447百万円増加した。主な要因は好調な経済状況を背景に住民税等地方税の増加と税率改定による地方消費税交付金の増加、及び平成24年度から始まった沖縄振興特別推進交付金事業による県支出金の増加等である。

上記のとおり、分子である実質債務が減少し、分母である行政経常収入が増加したことで、実質債務月収倍率は平成23年度の15.0月から平成27年度には12.6月と低下し、18.0月を上回ることにはなかった。

【積立系統】

①積立低水準の該当年度

・平成23年度:積立金等月収倍率2.5月	行政経常収支率9.0%
・平成24年度:積立金等月収倍率2.3月	行政経常収支率6.9%
・平成25年度:積立金等月収倍率2.5月	行政経常収支率7.1%
・平成26年度:積立金等月収倍率2.5月	行政経常収支率6.2%
・平成27年度:積立金等月収倍率2.6月	行政経常収支率7.6%

財務省では、①積立金等月収倍率が1.0月未満、または②積立金等月収倍率が3.0月未満で、かつ行政経常収支率が10.0%未満の場合については積立低水準としている。

②積立低水準の要因

中核市(43団体:平成26年度)の積立金等月収倍率の平均は2.83月で、貴市(2.50月)は22位(高い順)となっており、平均を下回っているものの著しく低い訳ではない。

一方、行政経常収支率の平均は11.54%で、貴市(6.20%)は40位(高い順)となっており、行政経常収支率は類似団体(中核市)と比べてより低い。

この点、行政経常収支率を構成する行政経常収入と行政経常支出について人口一人当たりの金額を比較すると、行政経常収入については、類似団体平均311.80千円に対し貴市は333.81千円となっており平均よりやや多い。

一方、行政経常支出は類似団体平均274.49千円に対し貴市は312.78千円と平均を大きく上回っている。

【平成26年度:人口一人あたりの主な行政経常収入、支出、及び収支】 単位:千円

	行政経常収入	行政経常支出	行政経常収支
貴市	333.81	312.78	21.03
中核市平均	311.80	274.49	37.31
順位(少ない順)	107.1%	113.7%	56.4%

そこで平均を大きく上回っている行政経常支出について、主な項目を比較してみると、扶助費が他団体より高くなっており、行政経常支出に大きな影響を与えていると考えられる。

【平成26年度:人口一人あたりの主な行政経常支出の主な内訳】 単位:千円

	人件費	物件費	扶助費	補助費等
貴市	54.14	38.27	146.36	27.64
中核市平均	57.80	40.85	99.72	29.3
順位(少ない順)	14位	7位	40位	20位

【扶助費の行政経常支出に対する割合】

単位:百万円 %

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
行政経常支出	88,988	92,535	96,772	101,085	103,596
扶助費	40,607	42,371	44,293	47,301	49,079
割合	45.6%	45.8%	45.8%	46.8%	47.4%

貴市の行政経常支出に占める扶助費の割合は非常に高く(平成27年度:47.4%)、他の支出を制限せざるを得ない等、行政経常支出の硬直化を招くとともに、行政経常収支率の引き下げ要因となっていると考えられる。

上記から積立低水準の主な要因は、扶助費が行政経常支出の高い割合を占めていることにより、経常的な資金繰りの余裕度たる行政経常収支率が低いことであると考えられる。

【収支系統】

①収支低水準該当年度

- ・平成24年度：行政経常収支率6.9%、債務償還可能年数18.4年
- ・平成25年度：行政経常収支率7.1%、債務償還可能年数16.6年
- ・平成26年度：行政経常収支率6.2%、債務償還可能年数17.8年

財務省では、①行政経常収支率0.0%以下、または②行政経常収支率が10.0%未満で、償還可能年数が15.0年以上の場合については収支低水準としている。

②過去、収支低水準となっていた理由・背景

平成24年度～26年度において債務償還可能年数が15.0年を超えたことにより収支低水準となった。平成23年度～平成27年度において、債務償還可能年数の分子となる実質債務はほとんど増減がみられないが、分母となる行政経常収支が平成24年度から平成26年度において少なかったことから、収支低水準の要因は行政経常収支の減少が要因であるといえる。

【実質債務と債務償還可能年数の推移】

単位：百万円

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
実質債務	121,817	127,317	123,444	121,420	118,721
行政経常収支	8,748	6,901	7,408	6,796	8,587
債務償還可能年数	13.9年	18.4年	16.6年	17.8年	13.8年

【行政経常収入、支出、収支の推移】

単位：百万円

	H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
行政経常収入	97,736	+232	99,436	+1,700	104,180	+4,745	107,882	+3,701	112,183	+4,301
行政経常支出	88,988	-446	92,535	+3,547	96,772	+4,238	101,085	+4,313	103,596	+2,511
行政経常収支	8,748	+678	6,901	-1,847	7,408	+507	6,796	-611	8,587	+1,791

行政経常収支が平成24年度～平成26年度において低い要因は、景気回復による地方税の増加や一括交付金の開始による県支出金の増加等により行政経常収入が増加したものの、生活保護世帯の増加、私立保育園運営負担金の増加等による扶助費の増加、市営住宅等管理運営事業、重点分野雇用創出事業等による物件費の増加、高齢化の進行による国民健康保険や介護保険への繰出金等の増加等により、行政経常支出が行政経常収入以上に増加したためであると考えられる。

一方、行政経常収支率が平成27年度に改善した要因は、扶助費、及び繰出金等の増加があるものの地方税の増加と消費税改定による譲与税の増加が大きく、収支が改善したためであると考えられる。

【今後の見通し】

○収支計画の名称、策定年度及び計画期間

「那覇市中期財政計画」、平成28年3月作成、計画期間：平成28年度～平成32年度

○債務償還能力について

ヒアリングによれば、ストック面（償還すべき債務の水準）について、平成28年度～平成32年にかけて主な事業として小中学校校舎建設事業（起債予定額4,973百万円）、地域居住機能再生推進事業（起債予定額4,353百万円）等を計画している。しかしながら、地方債の発行方針としては、臨財債以外については元金償還額以内の発行方針としていることや、臨財債の発行可能限度額が縮小されていくと見込んでいることで、地方債現在高は現在より減少する見込みである。

また積立金等残高について、平成28年度～30年度にかけて市営住宅用地の売却収入1,694百万円を「市営住宅基金」及び「モノレール整備基金」に積立する計画があるものの、平成30年3月末までに国民健康保険の県広域化への移管に伴う累積赤字解消（精算）のために、約81億円の資金が必要であるとしていることから、歳計現金、財政調整基金等が大きく減少する見込みである。

フロー面（償還原資の獲得状況）においては、法人税の税率改定を予想していることから地方税は1,154百万円減少するとしているものの、扶助費や物件費、補助費等関連の国庫支出金及び県支出金で大きく増加（+10,267百万円）すること等を見込んでおり、行政経常収入全体としては11,337百万円増加（平成27年度比+10.1%）するとしている。

一方、扶助費は直近5年間（平成23年度～平成27年度）と同様、増加傾向が続くものとして、平成32年度では11,454百万円の増加を見込んでおり、行政経常支出全体で9,984百万円の増加（平成27年度比+9.6%）を見込んでいる。

上記の結果、行政経常収支が1,353百万円増加し、行政経常収支率は平成27年度：7.6%→平成32年度：8.0%へ上昇（+0.4%）する見込みである。

○資金繰り状況について

ヒアリングによれば、ストック面（資金繰り余力としての積立金等残高の大きさ）については、上述の「債務償還能力について」に記載のとおり積立金等残高は減少する見込みである。

フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）については、上述の「債務償還能力について」に記載のとおり行政経常収支は増加する見込みである。

【その他の留意点】

＜他団体との比較による財政上の特徴把握について＞

貴市は沖縄県で最大の都市であるとともに唯一の中核市である。沖縄県は陸続きで他県に接してなく、日本列島の南端にあり、台湾、東南アジアに近いなどの地理的特性や、戦後27年間米軍の施政権下にあり戦後復興が遅れたことなどの歴史的特性があり、沖縄戦の影響により前期高齢者数の割合が少ない等人口構成上での特性を有しており、財政面においても沖縄特有の沖縄振興予算も存在している。

貴市においては、他団体との比較を行う場合、このような特殊性の存在により、全ての項目について単純に他の類似団体との比較を行うことは困難であるともいえる。ただ、特殊性の影響を踏まえて財政分析を行うとともに、類似団体間での比較に基づき、他の類似団体における取組み状況に関する情報を収集することは、今後の財政健全化に向けた更なる取組みの推進に向けて、新たなヒントを得る可能性があると考えられる。そこで、以下、行政キャッシュフロー計算書や決算統計等の数値に基づく貴市の財務分析・比較の一例を示す。

＜財務4指標の類似団体との比較(平成26年度)＞

	債務償還可能年数	実質債務月収倍率	積立金等月収倍率	行政経常収支率
貴市	17.8年	13.5月	2.5月	6.2%
中核市平均	11.0年	12.2月	2.8月	11.5%

上記の通り、貴市の債務償還可能年数は類似団体平均よりも長期化しており、実質債務月収倍率及び積立金等月収倍率が大きく劣位に無いことを踏まえると、行政経常収支率の低さが主な原因であると考えられる。さらに、行政経常収支率が低い要因を支出面について分析したところ、以下の通りとなった。

＜住民(職員)一人当たりの支出額の分析(平成26年度)＞

(単位:千円)

	人件費	物件費	扶助費	うち社会福祉費	うち児童福祉費	うち生活保護費	補助費等	繰出金等 (基金への繰出除く)	うち国保
算出方法	決算統計 16表数値 ÷職員数	決算統計 89表1行9 列 ÷人口	決算統計 47表30行 1列÷人口	決算統計 47表21行 1列÷人口	決算統計 47表23行 1列÷人口	決算統計 47表24行 1列÷人口	決算統計 13表6行 1列÷人口	(27表25行 7列-27表23 行7列)÷人 口	27表13行 7列÷人口
貴市	5,519	38.3	146.4	29.6	51.0	62.9	27.6	39.5	19.3
類似団体 (中核市)平均	6,168	48.5	99.7	21.8	40.4	32.5	29.3	33.6	9.1

職員数:H26.4.1地方公共団体定員管理関係の定員数

人口:H27.1.1住民基本台帳人口情報

上記より、既に貴市で十分認識されているように、扶助費(特に生活保護費)と国保会計への繰出が類似団体と比較して著しく高くなっており、その他は概ね類似団体平均より低く算出されている。

上記の分析については、個別団体の数値ではなく類似団体平均との比較分析を行ったが、現状、全ての都道府県、市区町村の決算統計は政府統計の総合窓口(e-Stat)にて入手が可能であることから、個別団体数値との比較も可能となっている。また、分析の視点について、上記はほんの一例であり、決算統計数値を基礎とした他の視点による分析から、貴市の財政上の特徴を把握するとともに、分析結果の良い団体の取組みに関する情報を収集することは、貴市のさらなる財政健全化に資するものであると考えられる。